京都大学防災研究所年報 第 62 号 A
DPRI Annuals, No. 62 A, 2019

重点推進型共同研究（ 課題番号：30N-02 ）
（自然災害研究協議会企画）

課題名：自然災害科学に関わる研究者・ステークホルダーとの協働による総合防災学の活用と国際展開に関する研究
研究代表者：大石　哲（神戸大学）
所属機関名：自然災害研究協議会（京都大学防災研究所）
所内担当者名： 岩田知孝・川池健司
研究期間：平成 30 年　4 月　1 日　～　平成 31 年　3 月　31 日
研究場所： 自然災害の発生地および自然災害研究協議会各地区部会関係機関
共同研究参加者数：　300 名以上（自然災害研究協議会各地区におけるシンポジウム等参加者数把握分総計）
・大学院生の参加状況：　150 名以上
・大学院生の参加形態 ［　シンポジウムの聴講，開催補助等　］

研究及び教育への波及効果について

自然災害研究協議会各地区部会において主催等された研究シンポジウム・研究集会への参加により，広範研究分野に根ざす自然災害研究者間での学際的，専門的議論に触れることにより，総合科学としての自然災害科学の位置づけを再認識し，各自の研究の位置づけを俯瞰的に見る契機となっている．また，研究シンポジウム・研究集会の企画，運営に携わった学生は，同種のシンポジウム等の実施方法と研究者ネットワーク構築方法を実践的に学ぶこととなり，次代の研究者へ育っていく糧となったと期待する．

研究報告

(1)目的・趣旨

自然災害研究協議会のマルチハザード，広範に亘る研究分野の研究者ネットワークと防災に関わる様々なステークホルダーとの協働によって，総合防災学確立のための様々な検討を行うことを目的として活動を行い，将来の自然災害に備えるための総合防災学の確立を目指す．加えて，世界防災研究所アライアンス（GADRI）と連携し，海外の研究機関との共同研究の中核となるべき，国際展開を図る．

(2)研究経過の概要

第 55 回自然災害科学総合シンポジウムを平成 30 年 9 月 18 日に京都大学宇治おうばくプラザ・きはだホールで開催した．科学研究費補助金・特別研究促進費による突発災害調査研究，自然災害研究協議会突発災害調査報告，及び防災研究所共同研究・地域防災実践型共同研究の調査報告，進捗状況報告がなされ，情報共有と意見交換を行った．加えて，災害資料データベースに関しての特別講演を行い，議論を行った．参加者は 74 名であった．また，土木学会水工学委員会との共催による，河川災害シンポジウムを平成 30 年 11 月 25 日に北海道大学で実施し，約 250 名の参加があった．各地区部会においても研究情報の交換，成果の普及・防災知識の啓発を目的として，各種研究シンポジウム，講演会，研究会を企画・開催した．平成 29 年度から 30 年度にかけて実施された，北陸豪雪災害シンポジウム（H30.5. 新潟大学），平成 30 年 7 月豪雨災害の総合的研究オープンフォーラム（H31.3.27，広島中国新聞社ビル（山口大学主催）），「平成 30 年台風 21 号」報告会（H31.3.25 京都大学宇治きはだホール（京都大学主催）），「平成 30 年北海道胆振東部地震」報告会(H31.3.17，北海道苫小牧市民会館（北海道大学主催）).

(3)研究成果の概要

第 55 回自然災害科学総合シンポジウムの概要を記す．科学研究費補助金・特別研究促進費による突発災害調査研究では，

平成 29 年度に開始した「2017 年 3 月 27 日に栃木県那須町で発生した雪崩災害に関する調査研究」について，防災科学技術研究所・上石勲雪氷災害研究センター長，「平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に関する総合的研究」について九州工業大学大学院工学研究院・重枝未玲教授，「2018 年草津白根山噴火に関する総合調査」について東京工業大学理学院火山流体研究センター・小川康雄教授からそれぞれ報告がなされた．続いて平成 29 年度に自然災害研究協議会から突発災害初動調査等に関してサポートを行った調査研究として，「2017 年台風 18 号により大分県中南部で発生した豪雨の特徴と浸水被害の概要」（山口大学大学院創成科学研究科・山本晴彦教授），「北陸地方を中心とした広域雪氷災害に関する調査研究」（新潟大学災害・復興科学研究所・河島克久教授）からの報告がなされた．更に，平成 28～29 年度の採択課題である，防災研究所共同研究・地域防災実践型共同研究(28R-01)「レーダーネットワークを活用した統合防災システムの構築」に関する調査研究報告が，高知大学自然科学系理学部門・佐々浩司教授からなされ，それぞれ意見交換された．雪崩，火山噴火，豪雨，豪雪等による多岐に亘る自然災害とレーダーを活用した雨量等の早期評価を目指した防災システム構築関して，現象の理解から災害軽減につなげるための各研究分野の最先端の取り組みが紹介され，活発な意見交換がなされた．加えて，平成 30 年度に発生した，「2018 年 6 月大阪府北部の地震時の強震動」について京都大学防災研究所・岩田知孝教授から，また，「ICT 技術によって生み出される情報を活用した竜巻被害調査―2018 年 6 月 29 日に米原で発生した竜巻を例にとって―」について京都大学防災研究所・西嶋一欽准教授から話題提供があった．このシンポジウムでは，自然災害研究協議会が長年取り組んでいる，災害資料データベースの活かし方を議論するため，「集めた災害資料を防災に活かす―自然災害情報室の取り組み―」を防災科学技術研究所・鈴木比奈子特別技術員から，「データベース SAIGAI の改革－防災研の災害資料を有効に使ってもらうために－」を京都大学防災研究所・大西正光准教授から話題提供をうけ，災害資料データベースの保管，活用についての意見交換を行った．

(4)研究成果の公表

第 55 回自然災害総合シンポジウムの発表内容，話題提供内容は第 55 回自然災害総合シンポジウム講演論文集として公表済みであり，京都大学学術情報リポジトリでも公開されている．また，河川災害シンポジウムや地区部会主催の研究シンポジウム等で多数研究発表がなされた．